

令和 8(2026)年度  
事業計画書

令和 8(2026)年 3 月



# 1. はじめに

近年、世界情勢は大きな転換期にある。地域紛争の長期化や国際関係の緊張の高まりに加え、気候変動の影響が各地で顕在化し、経済・社会のあらゆる分野に不確実性をもたらしている。エネルギー価格や食料供給の変動、サプライチェーンの再編など、これまで安定的であった国際的な枠組みが揺らぎつつあり、各国は構造的な変化への対応を迫られている。

こうした環境変化は日本社会にも影響を及ぼしており、物価上昇や人口減少の進行など、社会経済の基盤そのものが変化しつつある。とりわけ少子化の進行は学齢人口の減少を通じて高等教育の需要構造に大きな影響を与えており、私立大学を取り巻く経営環境は一層厳しさを増している。


厚生労働省の人口動態統計速報によれば、令和7（2025）年の出生数は70万5,809人となり、過去最少を更新した。また、令和7（2025）年4月入学者において定員割れとなった4年制私立大学の割合は53.2%で、3年連続で過半数を超える状況が続いている。今後、高等教育機関の経営環境はさらに厳しさを増すことが見込まれており、これらの状況を踏まえ、文部科学省は令和7（2025）年度から経営指導の対象となる学校法人数を拡大するとともに、改善の取組が不十分な場合には私立大学等経常費補助金の減額や規模の縮小、閉鎖の勧告等を含め、指導の実効性を高める方針を示している。

本学は、こうした厳しい環境下においても、将来にわたり持続的に発展し、社会から必要とされる学園であり続けるために、令和8（2026）年度から開始する「甲南学園第2次中期計画（2026～2030）」（以下、「第2次中期計画」という）及び学園創立110周年記念事業を着実に推進していく。

令和8（2026）年度、大学においては「進化型理系構想」のもと、新設の「環境・エネルギー工学」及び改組した「宇宙理学・量子物理工学科」「物質化学科」の立ち上げ、新15号館の竣工などを通じ、理系人材の育成強化を図る。また、「グローバル教育センター」を設置し、多文化共修に向けた取組を本格化させるとともに、開設3年目を迎える「グローバル教養学環（STAGE）」と連動し、グローバル人材の育成を推進する。高等学校・中学校においては、甲南大学との連携強化、キャリアスタディ海外ツアーの実施、卒業生による授業の充実など教育内容の魅力化を図るとともに、施設・設備の整備及び生徒支援体制の充実を進める。また、法人においてはKONAN-DXの取組として、「生成AI活用タスクフォース」による業務効率化の推進や財務会計システムの更新を実施する。

これらの取組の実施にあたっては、健全な学園財政を堅持し、学生・生徒から預かる貴重な学費を有効に活用することを前提に、限られた資源を最大限に活かす観点から、メリハリある予算編成を行う。

## 甲南学園第2次中期計画における学園、大学、高中のビジョン

KONAN VISION 2030 (学園ビジョン)	
人物教育、個性尊重、学生・生徒の可能性を無限に広げる	
KONAN  INFINITY	
(1) 「人物教育率先」の深化と進化を実現する	
(2) 世界に通用する「KONAN クオリティ」を追求する	
(3) 地域社会・卒業生に“ありがたく、おもしろく、朗らかに” 「つながる学園」を実現する	
KONAN U.VISION2030 (大学ビジョン)	KONAN H.VISION2030 (高中ビジョン)
(1) 個性を力にする教育において卓越したクオリティを発揮し、より良い社会の実現を牽引する多彩な人物を育む	(1) 「徳・体・知」の教育理念のもと、個性尊重の人物教育を追究し、多様性を尊重し社会で活躍できる人物を育成する
(2) 多様な人々が学び合う場の力と共働する力を高め、社会課題への積極的な挑戦を通じて、豊かな地域創りに貢献する	(2) 教育力の深化により学校価値を高め、教育のクオリティリーダーを目指す
(3) 世界に通用する多彩な研究力と、つなげる力・つながる力・融合する力を生かして、未来社会の創造に貢献する	(3) 生徒・教師・保護者・卒業生が集い、共に成長できる学校となる

## 2. 予算編成にあたってのガイドライン

- (1) 予算とは実行計画の貨幣的表現であり、学園中期計画のアクションプランと紐づいた予算であることを基本とする。
- (2) 既存事業は目標達成度やコストバランスの視点で検証し、新規事業は実施可能かつ費用対効果を最大限発揮しうる積極的な予算となるよう、メリハリをつけて予算編成する。
- (3) 2025年度までの第2次プレミア・プロジェクトなどで推進された事業のうち経常的な取り組みとして実施していくものを含めてスクラップ&ビルドを意識し、前年度予算の範囲で措置する。
- (4) 予備費は措置せず、当初予算の範囲でコントロールすることを基本とするが、事業計画の変更が必要と判断される場合は補正予算を策定し、進捗を後押しする。
- (5) 事業活動収支予算は、教育の質向上等の将来投資につなげるために経常収支の均衡を目指して編成し、事業活動支出の割合は同収入の99.0%を堅守する。
- (6) 収入の中で大きな比率を占める学生生徒等納付金確保の為、在籍目標者数を堅持する。また事業計画を実施する中で獲得しうる補助金は可能な限り申請し、予算編成する。
- (7) 国や地方公共団体等からの補助金を受け、様々な税制優遇を受ける教育機関であることを十分に意識し、執行内容が社会に納得を得られる内容であることを検討した上で予算を策定する。
- (8) 人件費及び委託業務費（人事課に申請する人件費枠）は、最低賃金の上昇、働き方改革、人手不足の深刻化等の社会情勢に適応し、有為な人材を獲得できるような計画に基づいて措置する。加えて様々な業務改善に努め、また金額及び必要性・実効性を精査・査定し、投資効果を高めることに努める。その上で必要と判断されるものは、前年度実績にとらわれずに積極的に措置し、組織活性化を推進する。
- (9) 一人あたりの単価が設定されている費目は、教員や学生の人数変動を考慮して予算措置する。
- (10) 学園中期計画を推進する上で必要な機能別横串戦略（広報、グローバル、情報化、リスクヘッジ等）については各会議での議論を踏まえて申請、査定の上措置する。
- (11) 「大学都市神戸地域連携プラットフォーム」活動などを含む社会連携戦略策定に向けた動きや、研究力向上のための活動について必要な予算を措置する。なお社会連携事業による一般向け講座やイベントは、収支バランスのとれた申請、措置とする。
- (12) 入学者選抜実施に必要な経費は、投資効果を十分に事前協議した上で予算申請する。また学生募集広報は学生生徒確保やレピュテーション向上を意識するが、教育研究の質向上の為の投資への影響も考慮して予算措置する。
- (13) 第3次KONANプレミア・プロジェクトは、「KONANU.VISION2030」を目指して実行されることに留意し、事業経費・基盤整備にかかる支出を含めて1.5億円を上限とし、引当特定資産を活用する。
- (14) 2024年度から新たに開始された3つの甲南新世紀戦略研究プロジェクトについては、計画に基づき、計1.5億円を上限として措置し、引当特定資産を活用する。また可能な限り、文部科学省特別補助金（研究施設運営支援等）の獲得を目指す。
- (15) 資金運用収入（受取利息・配当金収入）は、収益とリスクのバランスを踏まえた資産運用方針に従った運用を継続し、中長期事業計画のための特定資産への積立を行うとともに、各基金充実の財源とすることで教育研究活動を充実させる。
- (16) KONAN-DXサブプロジェクト、KONANクオリティ・プラスプロジェクト等は学内会議で審議され、承認されたものを予算措置し、実施に際しては引当特定資産を活用する。
- (17) 人物教育を推進する場としてのキャンパスは本学に欠かせない重要資産であり、施設・設備への資金配分は少人数教育の推進・学生相互の人間形成の上で重要な役割を果たすとの視点から、快適に教育活動・キャンパスライフが送れるように配慮する。また専門的な見地も活用し、既存施設・構築物の安全性を点検・適切な範囲での対応を継続し、遵法の観点・精神をもって予算編成する。
- (18) キャンパス・ランドデザインに基づき、「大学・高専機能強化支援事業」の補助金収入を活用した15号館新築、理工学部学科再編に向けた7号館改修や、特高キュービクルの更改を進める。また、キャンパス・ランドデザインに基づく修繕・保全計画が実施可能となるよう、中期計画に基づく再投資資金の積立を目指す。
- (19) 学生・教職員の安心・安全を優先した施設改修、カーボンニュートラルに向けた省エネルギー等の工事は、コストに留意しつつ、緊急度・優先度・耐用年数も考慮して平準化を図り、予算化する。また

気候変動や大規模災害への対策等についてもその必要性を計り、教育研究活動に支障をきたさぬ点に注意し、予算編成する。

- (20)教育・研究充実のための施設・機器の購入は、導入組織にとらわれることなく広く学内で共同利用を行うことを基本とし、耐用年数も踏まえた計画的な更新・購入を行う。また図書資料については、DX推進を意識して予算編成を行う。

### 3. 事業計画および予算編成にあたっての基本認識

#### (1) 経営環境の認識

##### ① 私立学校を取り巻く経営環境

日本私立学校振興・共済事業団の「入学志願動向調査」および「今日の私学財政」によると、令和7(2025)年度に「入学定員未充足」となった私立学校は、大学が53.2%(594校中316校)であり、3年連続で過半数を超える状況が続いている。高等学校の「入学定員未充足」について、15歳人口は前年度より1.3%減少し、志願者数は1.8%、受験者数は1.6%、合格者数は1.7%それぞれ減少したが、入学者数は0.3%増加した。定員割れの高校が71.2%(1,289校中918校)となり、前年度比では0.3ポイント減少したものの、依然として厳しい状況が続いている。

##### ② 私学助成の動向

18歳人口は令和7(2025)年109.1万人であるが、出生者数の状況を踏まえると令和17(2035)年には、100万人をわり、そこから5年間で急減、更に少子化が加速する。このことにより、令和22(2040)年の大学進学者数は、現在の大学入学定員総数より約17万人少ない約46万人になる可能性があるとの推計が文部科学省より示されている。急速な少子化の進行は、各私立大学における教育研究上あるいは経営上の努力・工夫によって乗り越えることが困難なほどの経営環境の悪化をもたらしかねない深刻な状況である。このような状況下において、文部科学省は、現在約73.8%の学生が在学する私立大学の再構築が必要であるという認識のもと、令和6(2024)年度～令和10(2028)年度の5年間で「集中改革期間」と位置づけて、私立大学の将来を見据えた「チャレンジ」、「連携・統合」、「縮小・撤退」の3つの方向性に向けた経営判断をはじめとした意欲的な経営改革を支援する助成事業を継続的に実施している。

また、文部科学省としては、教育の質に係る客観的指標を通じたメリハリある資金配分による教育の質向上を促進する政策を継続するとともに、引き続き「私立大学等改革総合支援事業」として、「未来を支える人材を育む特色ある教育研究の推進」や「高度研究を実現する体制・環境の構築」、「地域社会への貢献」、「社会課題を解決する研究開発・社会実装の推進」など、自らの特色・強みや役割の明確化・伸長に向けた改革に全学的・組織的に取り組む大学などを重点的に支援するとしている。さらに、令和7(2025)年度からは経営指導の対象となる学校法人数を拡大するとともに、改善の取組が不十分な場合には私立大学等経常費補助金の減額や規模の縮小、閉鎖の勧告等を含め、指導の実効性を高める方針を示している。

#### (2) 本学園の経営状況

##### ① 大学および高等学校・中学校の入試志願者数

大学において、入試制度改革、教育の魅力化、全学を挙げての学生募集活動の成果により、令和8(2026)年度の一般選抜入学試験(共通テスト利用型含む)志願者数は、延べ24,944名と、一昨年度で大幅に増加した令和7(2025)年度と同等の水準を維持した。前期日程(共通テスト利用型含む)のみの比較では、令和7(2025)年度比で107.9%となった。また、公募制推薦入学試験(教科科目型)においても、志願者数が5,509名(前年度比105.4%)となった。

高等学校・中学校において、中学校入試の延べ志願者数は、前年度834名から811名(甲南小学校からの志願者21名除く)となり、前年度比97.2%ながら、統一日午前志願者数は前年度比110.1%で、第一志望者が増加するという結果となった。また高校入試は、専願制として約25名を募集、31名の志願

があった。

## ② 私学助成の取得状況

文部科学省令和7(2025)年度私立大学等改革総合支援事業において、本学は4項目中2項目(タイプ2および3)が選定された。同事業タイプ2「特色ある高度な研究の展開」は、2年連続の採択となった。また、令和6(2024)年度の私立大学等経常費補助金額は、約9.6億円(588校中64位)であり、うち教育改革や研究高度化に資する取組みに対して上乘せされる特別補助金額は、約1.3億円(588校中37位)となっており、相対的に高い水準を維持している。

## ③ 科学研究費の採択状況および外部資金の取得状況

日本学術振興会より有望な研究計画に付与される令和7(2025)年度科学研究費の採択状況は、79件・約1.4億円(継続を含む研究代表者分のみ)であり、前年度からともに減少した。

また、研究活動の実用化指標となる産業界などからの受託研究、共同研究、奨学寄附金などの外部資金による研究助成額は過年度と比較して増加傾向となっている。

## ④ 大学卒業生の就職状況、高校卒業生の大学進学実績

令和6(2024)年度の大学卒業生の就職率(内定者/就職希望者)は、全国平均98.0%を上回る98.9%(前年度比0.4%増)であり、過年度から継続して高い水準を維持している。実就職率(就職者数/(卒業生数-大学院進学者数))は、92.6%(前年度比1.8%増)となった。

高等学校の大学進学実績は、令和6(2024)年度卒業生において、甲南大学の進学者数は、97名であった。その他、国公立大学に15名(うち医歯薬獣医系学科に3名進学)、本学以外の私立大学に76名(うち早稲田・慶應義塾・上智5名、医歯薬獣医系学科に3名進学)、海外の大学に2名が進学している。

# 4. 令和8(2026)年度当初予算の要点

## (1) 事業活動収支の概要について

### ① 基本金組入前収支差額

予算編成方針において経常収支差額の均衡、約1%の基本金組入前収支差額(約1.5億円)を目指しているが、収入合計約167.5億円に対して支出合計約158.3億円(基本金組入前収支差額約9.2億円)となり、目標としている支出額以内で予算編成する。第2次中期計画の推進のほか、引き続き進化型理系構想、新世紀戦略研究プロジェクト、グローバル教養学環の活動やリカレント教育の充実やさらなる国際化の推進、そして2029年の学園創立110周年記念事業に向けた事業などに取り組むが、収支差額約1%の実現を目指し、期中での支出節減に努める。

### ② 各設置校の財政的自立

大学および本部約9.15億円、高等学校・中学校約400万円の収支差額を見込む。

## (2) 資金収支の概要について

預り金などの調整勘定を除いた経常資金の動きを次表の資金収支計算書に掲げている。また特定資産への繰入れ・取崩しを表す資産運用支出・その他の収入において、新15号館施工費約28.2億円を含めた48.9億円の取崩し(2号基本金の取崩し含む)を実施するため、特定資産は減少の見通しである。

## (3) 資金収入の概要について

### ① 学生・生徒など納付金収入

前年度補正予算額約118.3億円に対して約300万円の減額を見込んでいる。部門別の内訳では、大学においてはほぼ同額を、高等学校・中学校では若干の減少を見込んでいる。

2023年度に実施した学費改定が全学年で完了し、入学定員超過率が減少したが、学生生徒納付金の金額は学費改定前の水準以上を保つことができている。入学者の精緻な確保施策と退学者抑制諸施策を継続し、最適規模での教育を実施するとともに、引き続き確実な収入確保を目指さなければならない。

② 補助金収入

前年度補正予算額に対して約 3.3 億円増加し、約 28.2 億円の見込みである。これには、修学支援事業 11.6 億円の教育改善や研究高度化などの取組みが評価される私立大学改革総合支援事業や特別補助関係事業、更には施設設備補助金などへの積極的な申請を継続する。

(4) 資金支出の概要について

① 人件費支出

人件費（退職金を含む）は、前年度補正予算額 75.6 億円に対して約 2.0 億円増加し、約 77.6 億円の見込みである。大学本務教員は先送りとなっていた後任人事が進んだことや定期昇給により俸給や所定福利費が増額となり 0.3 億円の増を見込んでいる。役員・本務職員は人数増や定期昇給、各種社会保険料法人負担などの所定福利費が増加したことにより約 1.6 億円の増額を見込み、兼務職員は人数増などで約 0.1 億円を増額計上する。高等学校・中学校本務教員は同水準を見込んでいる。

② 教育研究・管理経費支出、施設・設備関係支出

全体としては、前年度補正予算額約 96.4 億円から約 14.8 億円増加し、約 111.2 億円を見込んでいる。特に、大学の施設関係支出は新 15 号館新築関係費用のほか、特高インフラ設計・施工費、西宮キャンパス空調改修費用調工事などで約 17.6 億円の増、設備関係支出は無線アクセスポイント費用 0.5 億円増などがあるものの、前年度の共通仮想化基盤の更改などが減少したことで約 1 億円の減少を見込んでいる。

なお、教育研究・管理経費支出は、教務システムのバージョンアップ約 0.7 億円の増加などがあるが、15・16 号館解体費などの減少により約 1.6 億円の減少を見込んでいる。

## 5. 令和 8(2026)年度予算概要

### (1) 資金収支計算(経常的資金の動き)

(百万円)

科目	R8 当初予算	R7 補正予算	差額	備考	
収入の部	学納金収入	11,826	11,829	△3	・学費改定完了(学生数減)
	手数料収入	732	695	37	・受験者増を見込む
	補助金収入	2,816	2,489	327	・一般補助は収容定員改善や進化型理工経費による増 ・修学支援制度 1,160 百万円を含む(同額を奨学費で支出)
	その他	8,415	6,322	2,093	・付随事業収入、雑収入および特定資産からの繰入収入を含む ・受取利息配当金収入は安全確実な運用を行う
資金収入の部合計	23,789	21,335	2,454		

(百万円)

科目	R8 当初予算	R7 補正予算	差額	備考	
支出の部	人件費支出	7,761	7,559	202	・専任教員採用および昇給等 ・本務職員人数増加および昇給等 ・所定福利費増
	教育研究、管理、施設・設備関係支出	11,120	9,639	1,481	・主に新 15 号館施工や特高インフラ設計等にかかる支出の増加
	その他	3,515	3,590	△75	・特定資産からの繰入支出を含み、預り金を含まず、経過項目を除く
	資金調整	7	11	△4	
	資金支出の部合計	22,403	20,799	1,604	
資金収入超過額	1,386	537	849		

### (2) 事業活動収支計算(経常収支および特別収支)

(百万円)

科目	R8 当初予算	R7 補正予算	差額	備考
事業活動収入計	16,749	16,142	607	・約 9.2 億円収支差額プラスを計上
事業活動支出計	15,830	16,522	△692	
基本金組入前 収支差額	919	△379	1,298	

## 6. 甲南学園第2次中期計画(2026～2030)の推進

令和8(2026)年度は、第2次中期計画の初年度となる。KONAN VISION 2030の達成に向け、学園全体で取り組む以下の重要テーマのもと、大学・高中・法人の中期行動計画を推進する。

### 【重要テーマ】

- ①徹底的に学生・生徒のためになる質の高い授業と学生生活支援の実現
- ②甲南中高大10年一貫教育の推進
- ③KONAN 彩り教育の深化と進化
- ④融合型グローバル教育・グローバル戦略の推進
- ⑤研究力の強化・研究成果の社会実装
- ⑥魅力あふれるキャンパスづくり
- ⑦KONANクオリティを發揮する学園運営基盤の強化
- ⑧明るい風通しのよい職場、プロフェッショナルな組織風土の醸成
- ⑨甲南らしい価値あるマルチステージ大学づくり
- ⑩朗らかにつながる学園の推進

また、第2次中期計画の推進にあたっては、第1次中期計画に続き、以下(1)～(3)の取組みを行う。

#### (1)「機能別横串戦略」による全体最適化の推進

複数の組織に関係する重要な機能に対して改善すべき課題を洗い出し、全体最適化を図りつつ中期計画を推進するため「情報化戦略」、「広報戦略」、「キャンパス・グランドデザイン」、「人事戦略」、「財政戦略」、「グローバル戦略」、「社会連携推進施策」、「リスクヘッジ戦略」に関する諸施策の検討・実施を行う。

#### (2)「KONAN-CFT(クロスファンクショナルチーム)」による組織横断活動の推進

学園中期計画に関する全学的テーマや課題に対して、組織横断的にメンバーを選出してチームを編成するクロスファンクショナルチーム(以下、「CFT」という)を立ち上げ、プロジェクトやタスクフォース、委員会などの組織横断活動を推進する。

#### (3)「学園中期計画ダッシュボード」での点検・評価

第2次中期計画に関する重要な指標をまとめたダッシュボードを活用し、第2次中期計画の進捗・成果を継続的に確認し、点検・評価を行う。

## 7. 大学の主な取組み

「KONAN U.VISION 2030」達成のための6つの教学新機軸に沿った具体的な取組みを実施する。また、大学全体および各学部などのアクションプラン推進にあたり、「第3次KONANプレミア・プロジェクト」を令和8(2026)年度から開始し、引当特定資産を活用した約1.5億円の子算規模で、56のプロジェクトを実施する。

### 1. 彩り教育の深化と進化 -個性を力にする教育の特色化、魅力向上-

#### (1) エッジの効いた新たな教育プログラムの拡充検討

新たな教育プログラムの展開に向け、より多様な留学生の受け入れを推進するSTAGEインバウンドコースの充実や、新たな副専攻制度の導入構想を策定する。教育内容の多様化と学修機会の拡充を図り、本学の特色である彩り教育のさらなる魅力向上につなげる。

#### (2) 学部・修士5年一貫プログラムの検討

学部から修士課程までを一体的に接続する5年一貫教育プログラムの導入に向けた検討を行う。早期

から専門性を段階的に深化させるとともに、学修の連続性を確保し、円滑な進学を可能とする教育体系の構築を目指す。

### (3) 社会科学研究科新専攻の設置準備

社会科学研究科の充実化を目的として、「法学専攻（仮称）」及び「ビジネスサステナビリティ専攻（仮称）」の設置計画を策定する。併せて、文部科学省への設置申請を含む制度設計・カリキュラム編成・運営体制整備等の各種準備を計画的に進める。

## II. 進化型理系構想の完成 -高度理系人材の育成と甲南理系の特色・魅力の明確化-

### (1) 「KONAN 進化型理系構想」の推進

#### ① 理工学部の再編

令和5（2023）年度「大学・高専機能強化支援事業」に採択され、これまで設置準備を進めてきた理工学部の3学科（新設「環境・エネルギー工学科」、改組により設置した「宇宙理学・量子物理工学科」及び「物質化学科」）について、令和8（2026）年度から新学科での教育研究活動を始動する。

#### ② フロンティアサイエンス学部の充実化

生命化学の学びと実社会とのつながりを実感できるよう、4つのサブコース（「創薬」「医療」「先端材料」「食品・化粧品」）を設置するとともに、産学連携に基づくキャリア教育を強化し、R&D人材の育成強化・大学院進学につなげることを目的に、「研究開発リーダー養成プログラム」を開始する。また、岡本 Day を拡充し、キャンパス融合教育を推進する。

#### ③ 理系大学院の拡充

研究力の向上及び理工系成長分野における高度専門人材の育成を目的として、自然科学研究科において早期履修制度を開始する。あわせて、新たな専攻として同研究科に設置した「環境・エネルギー工学専攻」について、令和8（2026）年度から教育研究活動を始動する。また、自然科学研究科知能情報学専攻を独立させた「知能情報学研究科（仮称）」の設置に向け、文部科学省への設置届出を含む各種準備を進める。

### (2) 新15号館（新理系棟）の完成

全ての学生が利用できる共用フロアと新設する「理工学部環境・エネルギー工学科」の研究フロアを備え、岡本キャンパス・サイエンスゾーンの集結点となる新15号館（新理系棟）を完成させる。

## III. 人間力を育む正課外教育の確立 -正課外教育の強化と参加促進 -

### (1) 「正課外教育連絡会議」の設置

本学の特色となる「KONAN 正課外教育」の確立に向け、学生支援機構及びKONANサーティフィケート関係部局等が連携しながら正課外教育の活性化・充実を進めるために、「正課外教育連絡会議」を設置し、正課外教育の参加を促進する入学前イベントの実施や正課外教育の学修成果可視化に関する取組などを推進する。

### (2) 「プレ・ディプロマ・サプリメント」の導入

学生が在学中の成長（入学後に身につけた知識・能力、正課外活動の履歴等）を継続的に可視化・実感できる仕組みとして、「プレ・ディプロマ・サプリメント」を開発・導入する。正課外教育を人物教育の実質的な構成要素の一つとして明確に位置付けて、日々の目標設定や学びの振り返り及び就職活動等の活用促進を図る。

### (3) 課外活動のガバナンス強化策の実施

課外活動全般の安全・安心につながる環境整備に関する取組・検討を推進するとともに、外部専門家に

よる講演や倫理教育の実施、学生の支援を担当する指導者に向けた研修の充実化などにも取り組む。

#### IV. 融合型グローバルキャンパスへの進化 -融合型グローバル教育の発展と多文化共修の実現-

##### (1) グローバル教育センターの設置と多文化共修の推進

国際言語文化センターを継承・発展する形で「グローバル教育センター」を設置し、正規留学生のエンロールメントマネジメント体制の整備、日本人学生と外国人留学生が共に学びあう多文化共修の推進に取り組む。また、多文化共修科目の設置に関する検討を進める。

##### (2) 学生一人ひとりのニーズにあった留学の実現に向けた多様な留学制度の整備・充実

短期留学プログラムでは、「エリアスタディーズ」を年間8コース開講するとともに、英語圏における短期留学プログラムの検討を進める。中長期留学プログラムでは、アジア圏で英語を学ぶまたは英語で専門科目を学ぶプログラムの導入を進める。

##### (3) キャンパスのグローバル化

グローバルゾーン「Porte」におけるグローバル教育の一層の充実、Year-in-Japan (YiJ)プログラムの日本語科目と連携したStudy Abroad Fair (YiJ留学生による出身大学紹介)の実施、ジャパNSTAディーズ(ジョイントセミナー含む)への参加促進などによる国際交流の活性化に取り組む。また、外国人留学生(正規留学生)の受け入れ増加に向けて、ホームページの充実、日本語学校への情報提供や進学説明会への参加等の正規留学生募集活動を継続する。

#### V. 豊かな地域創りに貢献する教育の推進 -マルチステージキャンパス・地域共創教育の推進-

##### (1) 地域共創教育の検討

学生・教職員・地域・卒業生とのつながりを生かし、ソーシャルデザインの考え方を生かした地域課題の解決に取り組む「地域共創教育」の実現を目指し、地域共創人材としてのリテラシー・アントレプレナーシップを育成し、課題の発見・検証・実装までを一貫して学ぶ「ソーシャルデザイン実践プログラム」の内容・構成の検討や卒業生と連携した地域共創教育及び教育プログラムの企画検討などを進める。

##### (2) 甲南リカレント教育プログラムの展開

卒業生や地域の社会人など多世代が学ぶマルチステージ型キャンパスを目指して、履修証明プログラムとして、「人生100年時代の学びプログラム」、「グローバルリテラシー教育プログラム」、「金融リテラシー教育プログラム」を開講する。

##### (3) 社会共創拠点の運営体制の整備

12号館を社会共創拠点として整備・活用促進することを目指し、地域共創活動を推進するリビングラボ「Ko-nnect Living Lab(仮称)」及び、iTower構想の具体化を進める。

##### (4) 大学都市神戸産官学プラットフォームでの共創プロジェクト実施

本学が提案し、リーダーを務める共創プロジェクト「県内・市内就職・定着を目指した留学生向け中長期就業体験プロジェクト」、「大学都市KOBESDGs Challengeプロジェクト」を実施する。

#### VI. 社会に貢献する研究力の向上 -特色ある研究力を生かした社会貢献-

##### (1) 特色ある研究力の一層の向上

特色ある研究力の一層の向上に向けて、総合研究所所管の助成制度について改善を図るとともに、総合研究センター構想の検討を推進する。また、次世代研究者挑戦的研究プログラム(SPRING)の次期プログラムへの申請対応やバイアウト制度の導入を図る。

## (2) 「甲南新世紀戦略研究プロジェクト(第Ⅰ期)」の展開

最先端で甲南らしい特色ある研究からイノベーション創出など社会の発展に大きく寄与する取組み、および地域に根差し、その課題解決をリードしていく甲南らしい特色ある研究から地域の経済・社会・雇用・文化などの発展・深化に大きく寄与する取組みに助成を行い、本学の研究力の向上および教育への浸み出しを目的とした「甲南新世紀戦略研究プロジェクト」を令和6(2024)年度から開始している。第Ⅰ期(令和6(2024)年度～令和9(2027)年度)に採択された以下の研究プロジェクトを引き続き展開するとともに、各プロジェクトの中間報告を行う。

[エネルギー変換材料研究所 / カーボンニュートラルに貢献するエネルギー変換材料の開発研究]

次世代太陽電池用材料、高効率な水素発生触媒材料、高い安全性と大きなエネルギー密度を実現する全固体電池用材料などをサブテーマに据えた効率的なエネルギー変換材料の開発

[ナノ材料工学研究所 / 未利用熱マネジメントに向けた革新的熱電変換ナノ材料の開発]

廃熱として環境中に放出されている未利用熱エネルギーを電気エネルギーに変換して回収・再利用することが可能な高性能熱電変換ナノ材料の開発

[先端生命工学研究所/非ワトソン-クリックワールドの核酸化学の確立と国際核酸化学研究拠点形成]

環境に応答する核酸の二重らせん、および非二重らせん構造を予測できるエネルギーデータベースを構築し、各国の研究グループを取りまとめ、核酸構造により制御される遺伝子の情報伝達機構の解明。生命の普遍的かつ基盤的現象を担う核酸構造から構成される新たな概念を提唱し、核酸化学の国際研究拠点の形成を目指す。

## 基盤: 個性を伸ばす質の高い教育基盤整備 -人物教育の成果の可視化と活用-

### (1) 自己点検・評価報告書の作成

令和9(2027)年度の第4期認証評価受審に向け、令和8(2026)年度に自己点検・評価報告書を作成する。大学基準協会の大学基準への適合状況および2020年度認証評価で指摘された改善事項への対応状況を検証するとともに、内部質保証活動の実状を総合的に点検・評価する。これらを通じて、成果及び課題と改善方策を明確化し、自己点検・評価報告書を作成する。

### (2) アセスメントプランの策定と活用

全学的な方針として、学修成果の評価目的や指標等を体系的に示すアセスメントプランを策定する。アセスメントプランに基づき、授業科目レベルおよび学位プログラムレベルで適切な評価を行い、その結果を踏まえて教育活動の検証と改善を実質的に推進することで、内部質保証の実効性および制度・取組の有効性を向上させる。

### (3) 教務機構(仮称)の整備と開設

正課教育の教育効果を最大限発揮するための施策の展開や、資格教育を含めた学生の多様な学びの促進など、「彩り教育」の推進を一層強力に支援する機能の強化等に向けた体制整備を目指し、教務部を中心とした融合組織「教務機構(仮称)」の整備と開設を進める。

## 8. 高等学校・中学校の主な取組み

「KONAN H.VISION 2030」達成のための5つの柱（「教育内容の整備・開発」、「中高大一貫教育の推進」、「国際交流の推進、グローバルマインドの涵養」、「教育環境の整備」、「高中運営の持続的発展」）に沿った具体的な取組みを実施する。

### I. 教育内容の整備・開発

#### (1) 「徳・体・知」教育活動の充実

道徳授業や徳育関連行事の検証と改善による「徳育」活動の深化、体育関連行事や新プログラム開発、運動能力テストのデータ活用による成長の可視化による「体育」活動の深化、授業に加え、学習アプリの活用など学習支援の充実と学習習慣の定着による「知育」の深化。これらを通じて、「徳・体・知」のバランスの取れた教育を発展させる。

#### (2) 探究活動の点検と改善

中学1年生の探究活動の改編と、これまでの探究活動の振り返りをおこない、発達段階に合わせた6年一貫探究活動のビジョン設計及び探究カリキュラムの体系化（探究年次進行マップの設計）を進める。

### II. 中高大一貫教育の推進

#### (1) 教育連携プログラムの整備と充実

学部ワークショップや単位先取り授業など、高大連携プログラムの整備を進め、メインストリームコースにおける2027年度カリキュラムへの組込を検討する。

#### (2) ジェネリックスキルの測定等による10年一貫教育の可視化検討

中高大10年間の成長の可視化を目指し、高校一年生、高校三年生に加え、中学生でのジェネリックスキル測定及び大学とのデータ連結についての検討を進める。

### III. 国際交流の推進、グローバルマインドの涵養

#### (1) グローバル人材育成のための新規プログラムの開発

世界に通用する資質を備えたグローバル人材の育成を目指し、現行プログラムの点検を行うとともに、グローバル・スタディ・プログラム履修生以外でも参加可能な探究型海外スタディツアーや大学との連携プログラムなどの新規プログラムを開発する。

#### (2) インターカルチャーデーの改善

生徒と甲南大学留学生とが交流する「インターカルチャーデー」について、これまでの取組みから課題を抽出し、改善を図るとともに、継続的な実施方法・体制について検討を進める。

### IV. 教育環境の整備

#### (1) 生徒支援体制の強化

養護教諭及び生徒支援員の配置など、生徒支援室の設置・運用体制の構築を進める。あわせてクラブ活動の充実に向け、クラブ指導員の配置準備を進め、先行導入クラブの選定等を実施する。

#### (2) 施設・設備の充実化

大グラウンドの人工芝敷設に向けた詳細計画を策定し、110周年募金との連携を図るとともに、講堂のバリアフリー化計画の具体化を進める。また、中学教室・高校教室のAV機器更新を進めるとともに、図書館及びPC教室のラーニングコモンス化に向けた検討及び改修計画を策定する。

## V. 高中運営の持続的発展

### (1) 学校安全・地域連携・広報機能の充実

学校安全対策の強化に向け、リアルタイム気象システムの導入、生徒向け安全教育の整備を進める。また、地域行事への参加等による地域交流を推進するとともに、入試広報戦略の見直しや SNS・動画コンテンツの充実により広報機能の強化を図る。

### (2) 働き方改革の推進・教員採用形態の柔軟化

勤怠管理システム導入や外部委託の活用、カスタマーハラスメント対策等により働き方改革を推進する。また、教員採用形態の柔軟化を図り、非常勤講師採用手順の整備を進める。

## 9. 法人の主な取組み

法人中期行動計画にもとづき、各部課室及びKONAN-CFTによる取組みとして、主に以下の項目を進める。

### I. ワーク・エンゲージメント向上に向けた組織開発

#### (1) 政策人材育成等を主眼とした人事制度の見直しと多様なキャリア支援

法人全体の理念と中期ビジョンを共有し、持続的な学園運営を支える人材基盤を構築することを目的として、人材育成の方針を策定・明示する。あわせて、職場体験プログラムの充実等による専任職員募集の見直しや私学経営研究会 セミナー等の計画的参加等の専任職員職場内外研修の充実化に取り組む。

#### (2) 教職員のウェルビーイング支援と働きやすい環境整備

人材確保と業務継続性を両立させることと同時に、育児休業を取得しやすい環境を整備することを目指し、産休・育休代替制度の導入を進める。また、既存の新任職員メンター制度の検証を行い、改善を図るとともに、新任管理職メンター制度の導入にむけた検討を進める。

#### (3) 業務効率化の推進

生成 AI 活用による業務生産性向上タスクフォースのもと、有償版 Copilot の全学展開及びナレッジ検索の導入による「内部問い合わせ業務」の改善を進める。あわせて、新財務・会計システムの導入、専任職員目標設定シートの電子化等により、業務効率化を図る。

### II. 学園運営を支える財政健全化の推進

#### (1) 健全な財務体質の維持

第2次中期計画における教育の質向上、ST比の改善、人的資本投資、キャンパス・グラウンドデザイン実現などを支える健全な財務体質を維持することを目指し、改定後学費における収支シミュレーションを確認・更新する。

#### (2) 多様な財源の確保

学納金以外の収入確保を目指し、資金運用体制の検証、施設貸出、既存施設の活用等の付随・収益事業の拡充検討を進める。また、学園創立110周年記念事業と連動する形で、基金活用による教育研究の充実策についても検討する。

### III. 地域社会・卒業生とのつながり強化、多様な支援の獲得

#### (1) 学園創立110周年記念事業の推進

学園のさらなる発展、ステークホルダーとのつながり促進等を目指し、「グローバル人材・理系人材育成の強化」、「学生・生徒にとって、より魅力的なキャンパスの実現」、「地域社会・卒業生とつながる学園の推進」、「学園創立110周年を記念した多彩な記念事業（記念式典・イベントイヤー等）」、「学園創立110周年記念募金」からなる学園創立110周年記念事業を開始する。令和8（2026）年度は、新15号館（新理系棟）竣工、iTower構想（1stステップ）整備計画策定、平生夙三郎日記（普及版）の出版に取り組む。また、これまで以上に多くの卒業生からご支援をいただくことを目指し、学園創立110周年記念募金の活動を開始する。

#### (2) 「KONAN 未来サポーターズ」および各種募金活動の活性化

卒業生および教職員をはじめ、地域住民など幅広いステークホルダーを対象に、継続的に学園を支援いただくことを目的として、令和4（2022）年度より開始した「KONAN 未来サポーターズ」制度について、サポーターへのサービスなどを充実させ、会員の増加を図り、各種募金活動、神戸市との連携による「ふさと納税を活用した寄付」などとともに活性化を図る。

### (3)地域社会・卒業生との連携・交流の促進

「梅と文化の花結日」「キッズフェスティバル」「オール甲南の集い」「キッズスポーツフェスティバル」などの取組みを組織横断で進め、地域社会・卒業生とのつながりを強化する。

## IV. 学園(大学・高中)ブランディング、戦略的広報の推進

### (1) クラブ活動の情報発信強化

広報作業部会のもとで、「クラブ活動情報発信推進チーム」の活動を推進し、本学の特徴である多彩な体育会・文化会クラブの情報発信を強化する。オープンキャンパスでのポスター掲出に加え、新たにクラブ紹介冊子の作成、クラブアカウントによる SNS 発信の活性化に取り組む。

### (2) なんぼーくんブランディングの推進

卓上カレンダー等のなんぼーくんグッズの拡充、なんぼーくんラウンジでのイベント実施、学内イベント及び学内媒体でのなんぼーくん活用促進に取り組み、なんぼーくんを通じて学生の帰属意識を高めることを目指す。

## V. 魅力あふれるキャンパスづくり

### (1) キャンパス・グラウンドデザインの具現化

新 15 号館（新理系棟）の完成、特高受変電所新築建物完成・交流ゾーン整備計画策定、学生寮・ゲストハウス計画策定、iTower 構想（1st ステップ）整備計画策定など、キャンパス・グラウンドデザインの具現化を進める。

### (2) 活気あるキャンパスづくり

なんぼーくんブランディングの取組みとも連動する形で、i-Entrance でのイベントを開催し、キャンパス内に彩り・活気を生み出すことを目指す。また、他学部生や地域関係者による西宮キャンパス利用策についても検討を進める。

## VI. レジリエントな学園運営の推進

### (1) 情報セキュリティ体制の強化

無線ネットワークおよび認証基盤の整備、PPAP 対策の実施、ディザスタリカバリ計画の見直し等を進め、情報基盤の安全性と事業継続体制の強化を図る。また、情報セキュリティ研修を実施し、教職員のセキュリティ意識の向上を図る。

### (2) 安心・安全なキャンパスづくりの推進

中長期保全計画にもとづくメンテナンスを進めるとともに、初動対応マニュアルの改訂や防災備品の配備計画の策定、四法人・五学園・地域とのリスク対応における連携模索などを通じて、安心・安全なキャンパスづくりを推進する。

## VII. グローバル化への対応

### (1) 学生寮・ゲストハウスの設計・計画策定

「日本人学生と外国人留学生が共に学びあう多文化共修の拠点」というコンセプトのもと、交流・生活が有機的に結びつく建物・施設の設計を進める。あわせて、多文化共修プログラムの運営体制や施設利用ルール、交流促進の仕組み等を含む運営計画を策定する。

### (2) 職員のグローバル力向上施策の実施

短期留学プログラム「エリアスタディーズ」の企画・引率に職員が関わるエリアスタディーズ運営  
企画研修を通じて職員を海外に派遣するとともに、専任職員の語学力向上に資する研修体系の見直しを進  
める。

以 上